

男女共同参画シリーズ その4

災害復旧現場におけるD&Iの実践と今後

D & I practice and future at disaster recovery sites

高田 善雄
TAKATA Yoshio

1 はじめに

私は、広島県庁で約30年間、農業基盤整備に関係する仕事に携わってきた。技術士を取得して20年を超えたが、公務員が技術士資格を持っていても、それが業務に直結することはないといっても過言ではないだろう。ただ、一つ挙げれば、県庁の技術士会他で受験に挑む方々の支援をしてきたことでお役に立てたのではと思っている。この稿では、技術士としての経験が多少は活かされたのではないかとこのところを振り返ってみたい。

2 県庁における技術士の役割

広島県庁における農業土木関係の技術職員は約170人いる。土木系の職種なので、過去には圧倒的に男性が多かったが、今では女性技術者が15人を数えるまでに増えている。一方で、農業土木の技術職員全体でみると、技術士は10人にも満たない。その理由は、現状として業務遂行上支障がないことに起因するのか、我々の見せる姿に魅力を感じられないからなのか不明であるが、いずれにしても近年さらに受験する人が減ってきているような気がしている。

こうした中で、私が技術士として、普段どう働きかけているかを振り返ってみると、問題に直面した時の着眼点、解決に向けた物事の考え方、論理の組み立て方などでは、少なからず技術士としての役割が果たせているのではないかと自負している。もちろん、これは、技術士資格を取得すれば直ちに身につくものではなく、日頃の業務や技術士試験を受けようとする方々を支援している中で、ともに考えながら、だんだんと成長してきたのであろうと考えている。

3 共同参画による災害復旧とため池対策

平成30（2018）年7月に発生した西日本豪雨では、広島県も甚大な被害を受けた。農地・農業用施設災害においても、約5,000件にも上る被害箇所の復旧に取り組むこととなり、私は農業基盤課長として災害査定～復旧・復興へ向けた方針の決定や関係機関との調整、報道への対応に追われた。また、施設・設備の損害だけでなく、農業用のため池でも決壊等が相次ぎ、残念ながら人命が失われる被害も起きてしまった。

その中で、災害復旧にはリーダーがしっかり指揮をとること、正確に情報を発信していくこと、状況の変化に応じながら優先事項を決め、リソース配分をしていくことなど、技術士として特に総合技術監理の視点が役立ったのではないかと、今改めて思う。



写真1 土石流が流入したため池

災害復旧では、査定を年内に終わることが求められるが、約5,000件もの災害をこれまで通りのやり方で進めていたのでは、到底間に合わなかった。そこで、まず優先すべき事項はスピードであると捉え、いかに取り組みを加速するかを考えた。そのために、①現地測量を減らし航空写真で通常よりも簡易に査定書類を作成するようにした、②県内のコンサルタントでは追い付かないため農水省へも応援を求め、全国から応援に駆け付けてもらった、③査定事務においても県庁内の他

の部署に応援を依頼し、OBも総動員して班を編成したなど、イレギュラーな対策を次々に行った。この時に障壁となったのが、関係者の理解を得るということだった。そんなやり方の設計では工事ができないとか、応援に来てもらっても担当者が対応しきれないだとか、経験がないからわからないだとか、様々な反対があった。しかし、要求される件数の多さやスケジュールを可視化して今必要なことは何かを説明しつつ、理解を得ながら進めた。行政機関の風土ともいえる前例踏襲主義が大きな邪魔をしたのかもしれないが、こうした考え方を変えていくことも技術士の仕事のひとつかと考える。さらに、応援の方々にも宿泊や長距離の出張を強いることとなるので、健康管理や家庭への配慮なども考慮するよう関係者で連携しながら進めたことはいうまでもない。

決壊等の被害が多かった農業用ため池の発災直後に行った緊急点検では、男性技術者だけでなく女性技術者も、係長も係員も担当に関係なく動員し、スピードを重視して取り組んだ。また、その後の農水省の指示によるため池緊急総点検でも、全国から延べ200人の応援をいただいた。この点検作業を展開するにあたっては、拠点の開設と運営や関係機関との調整などにも苦労したことが思い出される。



写真2 全国からの応援によるため池点検

これら一連の対応は、これまで経験のない規模だったため、試行錯誤を繰り返しながら進めた。県庁の技術者も事務担当も、全国からの応援技術者も、官も民もOBまでも駆り出し、多種多様な人々が協力し合っただけの総力戦であった。まさに、ダイバーシティであり、みんなが災害復旧という一つの目標に向かって使命感とやりがいを持って取り組んだものと信じている。これこそインクルージョンと呼べる状態であったと考えている。

4 全員参加で達成できたこと

手段を選ばずあらゆる取り組みを総動員した結果、ほぼ予定通りに取り残しなく、査定事務を完了させることができたのは大きな成果だった。また、ため池についても一定の安全性を確認できたが、どこにあるのかわからないものがあることや、農村地域の混住化が進み農地が宅地化され、ため池下流の防災上の視点からの見直しも必要なことなどが明らかとなり、全国の農業用ため池の対策が抜本的に見直されるきっかけとなった。

所属団体、年齢性別や経験の多寡を問わず、日本全国から来たみんなが考えを提案し、試行錯誤しながら取り組んだ結果だと確信している。

5 今後の展望

最近では、気候変動の影響とも考えられる自然災害が頻発する傾向にある。技術士として取り組んできたこうした過程を共有することは、他の自治体などでも、今後起こるかもしれない災害からの迅速な復旧を助けることにもつながると思う。測量や設計のデジタル化が大きく進む中で、昔からの行政の仕組みが追いついていない部分もあるだろう。さらに、農地・農業用施設災害からの復旧には、農家の方々への説明が避けては通れない。その場合には、IT機器などを活用しながら説明することに長けている人もいるので、活躍が期待される。また、農業の現場は高齢化が進展する一方で、スマート農業を活用する新たな農業経営者が参入しつつあり、そのような知識も取り入れる必要がある。これまでの災害復旧を担ってきた農業土木技術者だけでは、意外と気が付かないことや見落としがある。こうしたことから、今後は意図的かつ計画的に多様な人材で対応していくことが強く求められるのではないかと考えている。

高田 善雄 (たかた よしお)

技術士（農業／建設／総合技術監理部門）

広島県農林水産局

総括官（農林基盤整備）

e-mail : y-takata82516@pref.hiroshima.lg.jp

